

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月24日
【事業年度】	第149期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 竹多 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	財務本部 資金部長 藤井 恒徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月24日に提出いたしました第149期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(退職給付関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

##### ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,106百万円	3,631百万円
税効果調整前	1,106百万円	3,631百万円
税効果額	△355百万円	△1,108百万円
その他有価証券評価差額金	751百万円	2,523百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△32,067百万円	△4,718百万円
組替調整額	54,124百万円	7,625百万円
税効果調整前	22,057百万円	2,907百万円
税効果額	△8,368百万円	△1,007百万円
繰延ヘッジ損益	13,689百万円	1,900百万円
土地再評価差額金		
税効果額	－百万円	7,055百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,206百万円	4,059百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	<u>1,755百万円</u>	<u>559百万円</u>
組替調整額	<u>497百万円</u>	<u>3,294百万円</u>
税効果調整前	2,252百万円	3,853百万円
税効果額	△883百万円	790百万円
退職給付に係る調整額	1,369百万円	4,643百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16,692百万円	16,416百万円
組替調整額	133百万円	16,449百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16,825百万円	32,865百万円
その他の包括利益合計	33,840百万円	53,045百万円

(訂正後)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,106百万円	3,631百万円
税効果調整前	1,106百万円	3,631百万円
税効果額	△355百万円	△1,108百万円
その他有価証券評価差額金	751百万円	2,523百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△32,067百万円	△4,718百万円
組替調整額	54,124百万円	7,625百万円
税効果調整前	22,057百万円	2,907百万円
税効果額	△8,368百万円	△1,007百万円
繰延ヘッジ損益	13,689百万円	1,900百万円
土地再評価差額金		
税効果額	－百万円	7,055百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,206百万円	4,059百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,909百万円	△1,718百万円
組替調整額	343百万円	5,571百万円
税効果調整前	2,252百万円	3,853百万円
税効果額	△883百万円	790百万円
退職給付に係る調整額	1,369百万円	4,643百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16,692百万円	16,416百万円
組替調整額	133百万円	16,449百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16,825百万円	32,865百万円
その他の包括利益合計	33,840百万円	53,045百万円

(退職給付関係)

(訂正前)

(省略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	10,417百万円	9,900百万円
利息費用	4,694百万円	4,611百万円
期待運用収益	△4,157百万円	△4,579百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>8,413百万円</u>	<u>6,429百万円</u>
過去勤務費用の費用処理額	△2,637百万円	△3,132百万円
その他	<u>770百万円</u>	3,358百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>17,500百万円</u>	<u>16,587百万円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	10,417百万円	9,900百万円
利息費用	4,694百万円	4,611百万円
期待運用収益	△4,157百万円	△4,579百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>8,165百万円</u>	<u>8,703百万円</u>
過去勤務費用の費用処理額	△2,637百万円	△3,132百万円
その他	<u>862百万円</u>	3,358百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>17,344百万円</u>	<u>18,861百万円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(省略)